

令和5(2023)年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 活用事業の実施状況及び効果検証

計画No.	担当課	事業名	経済対策との関係	総事業費(円)	左のうち臨時交付金 充当額(円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業概要 (目的・効果)	交付金を充当する経費内容	事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	事業実施内容 (交付件数、購入物品・数量等)	効果検証結果
1	福祉課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 給付事業費【3万円】	④-Ⅳ. コロナ禍において 物価高騰等に直面する生 活困窮者等への支援	221,940,000	221,940,000	R5.5.26	R6.2.28	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、物価高騰 により家計への影響が特に大きい住民税非課税世 帯の生活を支援するため、1世帯当たり30,000円の 給付金を給付する。	給付金	令和5年6月1日現在、本市に住居登録が ある令和5年度分住民税非課税世帯	・対象件数:7,398世帯 ・給付金額:221,940,000円	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、物価高騰により 家計への影響が深刻な住民税非課税世帯の経済的負担を 軽減することができた。
2	福祉課	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 給付事務費(事務費)【3万円】	④-Ⅳ. コロナ禍において 物価高騰等に直面する生 活困窮者等への支援	6,204,063	6,204,063	R5.5.26	R6.2.28	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、物価高騰 により家計への影響が特に大きい住民税非課税世 帯の生活を支援する給付金を給付するための事務 費である。	給付金の支給に係る事務費	令和5年6月1日現在、本市に住居登録が ある令和5年度分住民税非課税世帯	非常勤職員報酬193,467円、共済費38,592円、時 間外勤務手当617,294円、消耗品費180,702円、 封筒印刷代212,256円、郵送料2,172,042円、振込 手数料826,210円、システム改修等委託料 1,853,500円、複写機借上料110,000円	住民税非課税世帯の経済的負担を軽減するための給付金 を確実に給付することができた。
7	福祉課	原油価格・物価高騰等緊急対策事業(障がい サービス等事業者)	④-Ⅰ. 原油価格高騰対 策	9,277,500	9,277,500	R5.5.26	R6.3.31	新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中、 物価高騰の影響を受けながらも利用者負担の維持・ 軽減に努め、サービスの安定供給を図る障害福祉事 業者等の事業継続を支援する。	光熱費や食材費等の物価高騰相当分 に対する補助金	障がい者支援施設、障がい児通所支援事 業所、障がい福祉サービス等事業所、救 護施設	・対象件数:16法人、36事業所 ・交付件数:12法人、31事業所	光熱費や食材費などの物価が高騰する中、支援金を交付 することができた。
8	介護高齢課	原油価格・物価高騰等緊急対策事業(介護サー ビス事業者等)	④-Ⅰ. 原油価格高騰対 策	44,737,000	44,737,000	R5.5.26	R6.3.31	新型コロナウイルス感染症の流行が長期化する中、 物価高騰の影響を受けながらも利用者負担の維持・ 軽減に努め、サービスの安定供給を図る介護事業者 等の事業継続を支援する。	光熱費や食材費等の物価高騰相当分 に対する補助金	全介護サービス事業所及び養護老人ホー ム・軽費老人ホーム	・対象件数:43法人、147施設 ・交付件数:41法人、139施設	光熱費や食材費などの物価が高騰する中、支援金を交付 することにより、介護サービス事業所等の経営を支援する ことができた。
9	保育課	私立保育園給食材料費負担軽減事業	④-Ⅰ. 原油価格高騰対 策	3,590,020	3,590,020	R5.4.1	R6.3.29	新型コロナウイルス感染症禍で物価高騰等の影響を 受け、増加した食材費を園児保護者に負担させるこ となく、これまでどおりの栄養バランス・量・質を保 った給食の提供する。	給食費の高騰相当分に対する補助金	私立保育園13園	・交付件数:私立保育園13園	私立保育園において、保護者が更なる費用負担をす ることなく、従来どおり安心で安全な給食を園児に提供 することができた。
10	保育課	私立認定こども園給食材料費負担軽減事業	④-Ⅰ. 原油価格高騰対 策	1,080,842	1,080,842	R5.4.1	R6.3.29	新型コロナウイルス感染症禍で物価高騰等の影響を 受け、増加した食材費を認定こども園等の園児保護 者に負担させることなく、これまでどおりの栄養バ ランス・量・質を保った給食の提供する。	給食費の高騰相当分に対する補助金	認定子ども園4園、幼稚園1園	・交付件数:認定こども園、私立幼稚園5園	私立認定こども園・幼稚園において、保護者が更なる費用 負担をすることなく、従来どおり安心で安全な給食を園児 に提供することができた。
11	保育課	小規模保育事業所給食材料費負担軽減事業	④-Ⅰ. 原油価格高騰対 策	36,540	36,540	R5.4.1	R6.3.29	新型コロナウイルス感染症禍で物価高騰等の影響を 受け、増加した食材費を小規模保育事業所の園児 保護者に負担させることなく、これまでどおりの栄養 バランス・量・質を保った給食の提供する。	給食費の高騰相当分に対する補助金	小規模保育事業1事業所	・交付件数:小規模保育事業1園	小規模保育事業所において、保護者が更なる費用負担を することができた。
12	保育課	私立保育園光熱水費負担軽減事業	④-Ⅰ. 原油価格高騰対 策	2,619,774	2,619,774	R5.4.1	R6.3.29	新型コロナウイルス感染症禍で物価高騰等の影響を 受けている中、私立保育園の安定的な運営が継続さ れる。	光熱費高騰分に対する補助金	私立保育園13園	・交付件数:私立保育園13園	光熱費が高騰する中、補助金を交付することにより、保育 園の安定的な運営となるよう支援することができた。
13	保育課	私立認定こども園光熱水費負担軽減事業	④-Ⅰ. 原油価格高騰対 策	497,111	497,111	R5.4.1	R6.3.29	新型コロナウイルス感染症禍で物価高騰等の影響を 受けている中、認定こども園等の安定的な運営を継 続される。	光熱費高騰分に対する補助金	認定子ども園4園、幼稚園1園	・交付件数:認定こども園、私立幼稚園5園	光熱費が高騰する中、補助金を交付することにより、私立 認定こども園及び私立幼稚園の安定的な運営となるよう支 援することができた。
14	保育課	小規模保育事業所光熱水費負担軽減事業	④-Ⅰ. 原油価格高騰対 策	62,386	62,386	R5.4.1	R6.3.29	新型コロナウイルス感染症禍で物価高騰等の影響を 受けている中、小規模保育事業の安定的な運営が 継続される。	光熱費高騰分に対する補助金	小規模保育事業1事業所	・交付件数:小規模保育事業1園	光熱費が高騰する中、補助金を交付することにより、小規 模保育事業所の安定的な運営となるよう支援することがで きた。
15	国保医療課	物価高騰等対策事業(医療機関)	④-Ⅰ. 原油価格高騰対 策	57,275,000	57,275,000	R5.5.26	R6.3.31	主とした収益が診療報酬などの公定価格であり、エ ネルギー価格や物価等の高騰の影響を価格転嫁で きず、経営状況が悪化している病院の負担軽減を図 る。	光熱費高騰分に対する補助金	医科・歯科診療所、病院	・交付件数:医科・歯科診療所44施設、病院5施 設	光熱費が高騰する中、補助金を交付することにより、医療 機関の経営を支援することができた。
16	環境課	低炭素型設備機器導入補助事業	④-Ⅰ. 原油価格高騰対 策	30,248,200	30,248,200	R5.5.29	R5.11.30	原油価格・物価高騰等の影響を受けている一般家庭 におけるエネルギー費用負担を軽減することを目的 に、省エネルギー性能の高いエアコンへの買い換え 促進を通じて、消費電力を低減するとともに、電気代 の節約や家計への経済的な負担を抑え、市民生活 の向上及び省エネ対策に資する。	省エネ性能の高いエアコンへの買い換え に対する補助金	省エネ性能の高いエアコンに買い換える 市内に住居登録のある者	・補助金交付件数:415件 ・受付関連事務の一部委託	省エネルギー性能の高いエアコンへの買い換えを促進した ことにより、エネルギー価格・物価高騰等の影響による家庭 の電気料金の抑制につながった。
17	ものづくり振興課	原油価格・物価高騰等緊急対策事業(中小事業 者)	④-Ⅰ. 原油価格高騰対 策	54,750,000	54,750,000	R5.6.15	R6.3.31	新型コロナウイルス感染症禍で物価高騰等により、 大きな影響を受けている市内事業者を支援し、経済 的負担軽減を図るとともに、省エネルギー設備への 転換を促す。	省エネルギー設備への更新に対する補 助金	中小企業者	・交付件数:98件 【内訳】LED照明設備入替:38件 空調設備入替:49件 ※LED、空調同時申請:11件 県補助事業上乘補助:0件	原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰により、大きな 影響を受けている市内事業者の省エネルギー設備への転 換を図ることができた。
18	教育総務課	学校給食費	④-Ⅰ. 原油価格高騰対 策	10,052,690	10,052,690	R5.4.1	R6.3.31	食材や燃料価格等の物価高騰の影響を受け、増加 した食材費を児童・生徒の保護者に負担させること なく、これまでどおりの栄養バランス・量・質の学校給 食の提供する。	学校給食費値上げ相当分の一部	市立小・中学校に在籍する児童・生徒の 保護者	・市立学校総給食回数1,005,269回 (小学校:657,250回・中学校:348,019回)×10 円=10,052,690円	給食実施基準で定める供給栄養量が確保でき、一年を通し 安定した給食提供が実施できた。また、学校給食費の値上 げ額を抑えることで、物価高騰等に直面する保護者の負担 軽減に向けた支援ができた。
19	子育て支援課	子育て応援券事業(重点交付金分)	④-Ⅰ. 原油価格高騰対 策	1,012,000	14,687,535	R5.4.1	R6.3.31	新型コロナウイルス感染症禍で物価高騰等の影響を 受け、負担の増す子育て世帯に経済的支援し、子育 て世帯の経済的負担の軽減を図る。	子育て応援券発行に係る負担金	0歳から3歳までの子どもを持つ子育て世 帯	・支給対象者:3,108人 ・子育て応援券(500円券)利用(換金)枚数: 2,024枚	新型コロナウイルス感染症禍における原油価格・物価高騰 等により負担の増す子育て世帯の経済的支援が図られた。 加えて、子育て応援券を利用できる事業者を市内事業者に 限定することで市内の経済循環が図られた。
20	福祉課	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化 交付金	④-Ⅳ. コロナ禍において 物価高騰等に直面する生 活困窮者等への支援	14,687,535	1,004,663	R5.4.1	R6.3.31	特別貸付の借受人や生活困窮者自立支援金の受給 終了者等をはじめとして、新型コロナウイルス感染症 や物価高騰等の影響により生活に困窮する方に対 する相談に対応するため、1名増員した相談員の雇 用を継続し、自立相談支援体制の機能強化維持を 図る。	増員した相談員1名に係る人件費	生活困窮者自立支援事業受託事業者(社 会福祉法人)	・新潟県新型コロナウイルス感染症セーフティネッ ト強化補助金が充当されない増員相談員1名の 人件費の一部に充当	自立相談支援体制の機能強化維持を図られ、新型コロナウ イルス感染症や物価高騰等の影響により生活に困窮する 方の相談に対応することができた。
21	子育て支援課	子育て応援券事業(通常交付金分)	④-Ⅰ. 原油価格高騰対 策	4,017,663	726,337	R5.4.1	R5.6.8	新型コロナウイルス感染症禍で物価高騰等の影響を 受け、負担の増す子育て世帯に経済的支援し、子育 て世帯の経済的負担の軽減を図る。	子育て応援券発行に係る負担金及びそ の事務費	0歳から3歳までの子どもを持つ子育て世 帯	・支給対象者:3,108人 ・子育て応援券(500円券)利用(換金)枚数: 25,365枚及び電子チケット利用(換金)額:68,301 円 ・委託料:1,427,690円 ・初回郵送料:509,044円	新型コロナウイルス感染症禍における原油価格・物価高騰 等により負担の増す子育て世帯の経済的支援が図られた。 加えて、子育て応援券を利用できる事業者を市内事業者に 限定することで市内の経済循環が図られた。
合計				462,088,324	458,789,661							